




令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

1 事業概要					提出日 R7.6.18		
(1)事業名 地域介護予防活動支援事業					担当 課名 長生き支援課		
(4)第5次総合振興計画での位置づけ					グループ名 長生き支援グループ		
(2)事業種別 (新規・継続) 継続					記入者名		
(3)事業性格 (政策・一般) 一般事業							
(5)予算・財源等の別							
(1)基本目標 健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)					(1)会計区分 介護保険特会		
(2)大項目 高齢者福祉・介護保険					(2)財源区分 国県補助		
(3)中項目 地域包括ケアシステムの構築					(3)予算科目 款 3 項 2 目 1		
(4)施策 介護保険事業の充実					(4)予算事業名 地域介護予防活動支援事業		
(5)施策コード 5・4・4・4 掲載ページ 89 ページ							
(6)実施根拠					(7)総合戦略		
(1)事務分類(自治・法定受託) 自治事務					(1)総合戦略 (該当事業名) 無		
(2)根拠法令・条例等 介護保険法							
(3)事業期間 開始 平成28 年 10 月から					終了 未定 年 月まで		
2 事業の目的・内容等							
(1)目的(何のために行うか)				(2)内容(どのような取り組みか)			
地域の互助を踏まえつつ、年齢や心身の状況によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを目的に実施する。				・介護予防サポーターの育成(養成講座の実施) ・介護予防に関する地域活動組織の育成及び支援			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
全ての高齢者及びその支援のための活動に関わる者				介護予防に関する住民主体の通いの場は、週1回以上の開催を基本とし、開催箇所数は人口1万人に概ね10か所を目標として、地域の実情に応じて定めるとされている。自宅から通うことができる範囲内の公民館や自治会館、又は行政区単位に住民主体の通いの場ができる(いきいき百歳体操等)。			
対象数		11,698		単位		人	
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)							
高齢者人口の増加に伴い、今後ますます高齢者世帯や一人暮らし高齢者の増加が予測される。今後、地域のつながりを大切に介護予防(住民主体の通いの場)を推進していく必要がある。その中で顔の見える関係ができ、見守り・支え合い活動へと発展することが期待できる。							
(6)SDGsへの貢献							
  							
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)							
(1)事業(内容) 名称		地域介護予防活動支援事業					
項目		決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬		0	0	0	0	0
	報償費		85	279	65	98	130
	需用費		8	103	11	7	288
	役務費		4	4	3	0	6
	委託料		4,608	5,076	5,200	5,240	5,293
	その他		0	0	0	0	0
直接事業費合計			4,705	5,462	5,279	5,345	5,717
(3)財源内訳	国庫支出金		1,176	1,365	1,320	1,336	1,429
	県支出金		588	682	660	668	715
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,353	2,733	2,639	2,673	2,859
	一般財源		588	682	660	668	715
	合計		4,705	5,462	5,279	5,345	5,717
(4)補助金名		地域支援事業交付金(国・県)、地域支援事業支援交付金					
(5)人件費							
投入職員数			0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
年間人件費			5,340	5,279	5,265	5,440	5,622
(6)総事業費			10,045	10,741	10,544	10,785	11,339
サービス量(人)			11,554	11,601	11,703	11,698	11,698
サービス単価			0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
(単位)		千円/高齢者1人当たり					

4 指標の検証				地域介護予防活動支援事業			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	介護予防教室等参加者数 (総振目標指標P89) R7年度目標値 38,000人	目標値	人/年	25,000	31,000	38,000	
		実績値	人/年	30,889	34,389		
		達成率	%	123.6	110.9		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3) その他指標に現れない成果							
高齢者が住み慣れた地域で介護予防事業に取り組み、心身機能を維持・向上し、自立した生活を送ることができる。							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
					3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
					3 その他()		
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
					2 他に有効な代替手段が見当たらない		
					3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している		
					2 サービス単価を維持している		
					3 その他()		
公平性	受益者の偏り	2	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	3	1 公平に分配されている		
					2 おおむね公平に分配されている		
					3 その他(開催していない地区があるため。)		
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
					2 成果指標は、前年度より向上している		
					3 その他()		
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した		
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
					3 その他()		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
新型コロナウイルス感染症の収束後、全地区で活動を再開している。現在36地区が活動中であり、2地区が新規開始予定となっている。新規の介護予防サポーター養成講座や介護予防サポーターフォローアップ研修を開催し、活動を支援していく。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)	1 拡充	住民主体の通いの場に不可欠な地域のリーダーとなる人材を育成することにより、介護予防事業の拡充、地域コミュニティの強化につなげる。今後も推進する必要がある。					
(2) 二次評価 (政策推進課長)							
(3) 最終評価 (町長)							